

## 2393 日本ケアサプライ

金子 博臣 (カネコ ヒロオミ)

株式会社日本ケアサプライ社長

### 事業者との連携強化、商品ラインナップの拡充等により 競争力向上を図る

#### ◆2011年3月期決算のポイント

当社のコアビジネスである福祉用具サプライ事業については、当社オリジナル電動ベッド「ケア優」、オリジナル車いす「けあ花がすみ」などの新商品導入に伴う稼働台数の増加により増収となったものの、レンタル資産購入による減価償却費の増加等により減益となった。

在宅介護サービス事業については、新規拠点の開設はなかったものの、既存事業所の稼働率向上により増収増益となり、若干ではあるが黒字に転換している。

#### ◆損益の状況

当期の業績については、売上高は86億32百万円(前期比2億61百万円増)、営業利益は11億30百万円(同48百万円増)、経常利益は12億16百万円(同5百万円増)、当期純利益は5億76百万円(同21百万円減)となった。

経常利益の増減要因については、福祉用具サプライ事業および在宅介護サービス事業の増収に加え、販管費の減少が主な要因となった。

#### ◆前中期経営計画レビューについて

当期に終了した2カ年の前中期経営計画については、主力の福祉用具サプライ事業における競争激化および単価下落の影響等により、売上高は残念ながら計画未達となった。一方、利益面においては、業務の効率化、販売管理費の見直し等に努めた結果、経常利益は計画を上回った。

なお、本来であれば今期より新たな中期経営計画をスタートさせる予定であったが、本年3月に発生した震災の影響や社会保障制度の先行き不透明な状況であるため、一定の予測が可能となった時点で改めて計画の策定を行う方針である。

#### ◆事業の概況

##### (1) 福祉用具サプライ事業

福祉用具貸与市場が拡大する中、引き続き取引先事業者(以下、事業者)への後方支援の一層の充実に努めることで連携強化を図っていく。加えて、主力レンタル商品の買い替えなどにより安全性の高い商品ラインナップ等に努めることで競争力の維持・向上を図っていく。

具体的な施策については、1点目に拠点戦略として、営業拠点を全国9ブロック体制から7ブロック体制に編成し直すことで業務の効率化、固定費削減を図る一方、物流面における事業者の後方支援を目的として、函館、室蘭(北海道)、加古川(兵庫県)、松戸(千葉県)に拠点を新設し、事業者の利便性向上を図った。

2点目に、事業者への積極的な支援に努めてきた。具体的には、事業者とケアマネジャーの関係強化支援のほ

か、ケアマネジャー向け個人情報保護研修、利用者向け福祉用具勉強会等を全国各地で開催してきた。

3 点目に保守サービス体制のさらなる強化として、実技研修を定期的に行うことで、質の高い商品提供の維持に努めてきた。修理のガイドラインを見直すことで維持・修繕費の抑制を図ったり、洗浄効率のよいオリジナルの洗浄液を開発・導入するなど、保守業務に係る時間や経費の削減を行なった。

4 点目に商品戦略として、引き続きメーカーと利用者の中に位置する卸としての立場を活かし、オリジナル福祉用具の開発に努めてきた。当期は車いす「けあ花がすみ」のほか、床ずれ防止用具「ケアリラックス」、通気性のよいマットレス「ケアさらり」などのオリジナル商品のレンタルを開始し、いずれも順調に稼働している。

#### (2) 在宅介護サービス事業

引き続き福祉用具サプライ事業とのシナジーを追求しつつ、事業者および医療機関と連携を図りながら地域に根ざしたサービスの提供に努めていく。

2011年4月、企業体力の向上、経営の効率化、首都圏におけるワンストップサービスの実現を目的として、東京で事業展開していた子会社グリーンメディ(株)および(株)ライフタイムを合併し、新たに福祉用具貸与、居宅介護サービスなどを付加している。

#### (3) その他の取り組み

介護事業を展開する医療機関との連携を拡大していく。具体的な取り組みとしては、福祉用具事業を行うMS法人との取引拡大に努めているほか、当社が仲介する形で居宅介護あるいは訪問看護を行うMS法人とグリーンケア事業者の関係強化を支援している。

また、海外においては高齢化が進展する中国と台湾の2カ国において、事業化を見据えた市場調査を行うとともにパートナー候補との対話を開始している。

### ◆2012年3月期の業績予想

今期の業績については、売上高は87億円(前期比68百万円増)、営業利益は9億90百万円(同1億40百万円減)、経常利益は10億60百万円(同1億56百万円減)、当期純利益は5億10百万円(同66百万円減)を計画している。

今期は震災の影響による東北地区の売上減少などを受け、増収となるものの売上高の伸びはやや鈍る見込みである。利益面においては、引き続きレンタル資産の購入に伴う減価償却費負担の増加等により減益を見込んでいる。

(平成23年5月25日・東京)